

広報なごや

平成24年(2012年)3月

臨時号

市会だより

名古屋市会はどのような活動をしているのでしょうか？

～ 全員が集まる本会議だけではなく1年を通して活発な審査・調査を行っています。

議員は、市会の会議に出席して議論を行うことや、市民の皆様の意見を把握すること、また、政策の調査を行うことなどを仕事にしています。

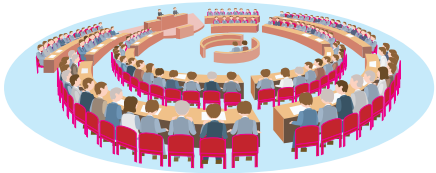
そのうちの、市会の会議には、議員が全員集まって行う「**本会議**」と、一部の議員で行う「**委員会**」の2つがあります。

本会議は、市民のために名古屋市が何をするかを最終的に決める会議です。本会議は、年4回、2月、6月、9月、11月に開かれる「**定例会**」と必要に応じて開かれる「**臨時会**」の期間内に行います。なお、定例会も臨時会も市長が招集します。

また、名古屋市の仕事は複雑多岐に渡りますので、本会議だけで全部の議論をするのではなく、いくつかの部門に分けて、専門的・効率的に議論を行うため、委員会を設置しています。名古屋市会では、現在、担当部門ごとに議論をする6つの「**常任委員会**」と、テーマを決めて議論をする6つの「**特別委員会**」があり、75名の名古屋市会議員は、全員が1つの常任委員会と1つの特別委員会に所属し、それぞれの委員会の中で様々な議論を行います。そのほかに、市会の運営方法を議論する「**議会運営委員会**」を設置し、全部で13の委員会があります。

本会議は、定例会や臨時会の期間中だけに行いますが、委員会は、定例会や臨時会の期間に限らず、1年を通して活発な活動を行っています。

名古屋市会では、昨年の3月の市会議員選挙後から今年の1月末までの**約10ヵ月間で延べ305日**、委員会を行いました。全国市議会議長会の調査では、全国の市議会の委員会の年間平均開催日数は延べ82日程度(平成22年)ですから、名古屋市会は**全国的に見ても活発な審査・調査を行っている**議会です。



👉 3 ページに昨年の12月から今年の1月までの詳しい市会の活動を掲載しています。

市会だよりについて

市会だよりとは、市会の諸活動を広く周知することにより、議会への理解と関心を高めることを目的に発行しています。より分かりやすい紙面づくりを目指すため、平成22年6月号の市会だよりから、議員で構成する編集委員会を設置しました。

また、議会の活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、平成23年度から市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をしてまいりました。しかし残念ながら、河村市長から『**回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある**』として、**毎月発行化は認められませんでした**ので、平成23年度は年7回の発行となりました。

■昨年の3月の市会議員選挙後から今年の1月末までの市会の活動状況

①定例会・臨時会

	会期	議決した議案数	
		市長提案	議員提案
3月定例会	35日間	103件	12件
6月定例会	18日間	11件	10件
7月臨時会	2日間	2件	—
9月定例会	34日間	33件	9件
11月定例会	20日間	37件	10件
12月臨時会	2日間	1件	—
合 計	111日間	187件	41件

②委員会

		開催日数
常任委員会	総務環境委員会	47日
	財政福祉委員会	46日
	教育子ども委員会	38日
	土木交通委員会	31日
	経済水道委員会	35日
	都市消防委員会	40日
特別委員会	大都市・行財政制度特別委員会	5日
	防災・災害対策特別委員会	6日
	環境・エネルギー対策特別委員会	4日
	都市活力向上特別委員会	6日
	公社対策特別委員会	9日
	安心・安全なまちづくり対策特別委員会	7日
議会運営委員会		31日
合 計		延べ305日

再議について～名古屋地方裁判所が河村市長の訴えを退ける判決

名古屋市会は、平成22年6月定例会において、**議員提案**の「公開事業審査の実施に関する条例」を可決し、また、市長提案の「中期戦略ビジョンの策定」を**修正**して可決しました。

公開事業審査条例の制定	市の事業を点検、見直すために行う事業審査の仕組みについて定めるものです。	
中期戦略ビジョンの修正(主な箇所)	市長原案(修正前)	市会の修正後
	新しい住民自治の仕組みとして「地域委員会」を 創設する	住民自治の仕組みとして「地域委員会」の 創設に向けた検討をする
	市民税減税等を 実施します	市民税減税等に 取り組みます
	冷暖房の いない まち	冷暖房の みにたよらない まち

河村市長は、この**2つの議決は議会の権限を超え、違法である**と主張して、議決を見直すよう議会に求めました(特別拒否権としての再議)。名古屋市会は、平成22年9月定例会において、再び同じ内容で議決しました。

	河村市長の主張	市会の主張
公開事業審査条例の制定について	市長の権限を拘束する 条例を議会が提案して議決することは議会の権限を超え、違法である。	議会は 条例を提案することができる ので、このような条例を制定することは違法ではない。
中期戦略ビジョンの修正について	議会の修正は、市長の実現しようとする重要施策の趣旨を大幅に損なうことになるから、 議会はやりすぎ である。	議会は市長の提案の趣旨を損なわない程度の 修正をすることができる ので、このような修正をすることは違法ではない。

これに対して、河村市長は、地方自治法に基づき、愛知県知事に2つの議決の取り消しを求める申し立てを行いました。平成23年1月14日に、**愛知県知事は、河村市長の申し立てを退ける裁定**を行いました。

河村市長は、この愛知県知事の裁定に不服があると主張して、地方自治法に基づき、2つの議決の取り消しを求めて、名古屋市会を相手取り、平成23年3月15日に、**名古屋地方裁判所に訴えを提起**しました。

そして、名古屋地方裁判所は、平成24年1月19日に、**2つの議決は議会の権限を超えず、適法なものである**という判断をして、**河村市長の訴えを退け**ました。

	名古屋地方裁判所の判決
公開事業審査条例の制定について	議会は、市長が行う事務を監視する権限・役割があり、また、市の事務に関する条例を議決する権限もある。よって、公開事業審査の仕組みを定める条例を議会が提案し、議決することは、 議会の権限を超えず、適法である 。
中期戦略ビジョンの修正について	市長の提案の趣旨を変更してしまうような修正はできないけれども、今回の程度の修正は、 議会の権限を超えず、適法である 。

なお、河村市長は、名古屋地方裁判所の判決を不服として、2月2日、**名古屋高等裁判所に控訴**しました。

議論を重ねて、条例をつくり、また、議案の修正をしました!

議会は、条例の提案や、議案の修正をしてはダメなの?

東日本大震災から1年～名古屋市会の取り組みについて

昨年の3月11日に発生した東日本大震災は、強い揺れとそれに伴う大津波によって東北地方を中心に未曾有の被害をもたらしました。改めて、お亡くなりになられた方々のご冥福 を心からお祈り申し上げるとともに、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。一方、本市においても昨年の9月に台風15号に伴う豪雨によって多大な浸水被害が発生しました。このような状況を受け、名古屋市会では、東日本大震災の被災地域の支援や、本市の防災・災害対策について、これまで、次のような取り組みを行ってきました。

平成23年3月定例会

■東日本大震災の被災地域の支援や本市の災害対策の予算が成立。
東日本大震災発生後、名古屋市会の各会派から、市長に対して、留保財源の活用などを行い、被災地への積極的な支援を求めました。そして、平成23年3月30日に市長より、東日本大震災の被害が特に著しい岩手・宮城・福島県への各県1億円相当の支援物資の購入を含む補正予算が提出され、その日の本会議で議決しました。
また、本市の災害対策を含む平成23年度一般会計当初予算を、4月27日に議決しました。当初予算の成立によって、救急隊増隊のための施設整備、消防救急無線デジタル化の基本設計、耐震性防火水槽の新規設置、市営住宅の耐震改修、橋りょうの耐震化、地域ぐるみ耐震化促進支援事業などを行うことになりました。
さらに、当初予算議決後に、東日本大震災の被災地支援や本市の災害対策に係る補正予算が提出され、その日の本会議で議決しました。補正予算の成立によって、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた陸前高田市を支援するために職員を派遣することや、学校施設の窓ガラス飛散防止対策、民間木造住宅の耐震改修助成の増額などを行うことになりました。



陸前高田市で活動する名古屋市職員

■決議・意見書(防災等関係分)
次のような決議・意見書を議決しました。
●東北地方太平洋沖地震の復興支援に関する決議
●東日本大震災の復興支援に従事する本市職員の激励に関する決議
●東日本大震災の復興支援に関する意見書
●東日本大震災による震災遺児への支援に関する意見書

■本会議における議論など
3月定例会初日の3月24日の本会議で東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福をお祈りするため、議場内の全員で黙とうをささげました。
そして、本会議では、東日本大震災を受け、本市の防災・災害対策に関して、木造住宅の耐震改修助成制度、学校や保育園などの地震対策、地域防災計画の見直しなど、被災地域の支援に関して、陸前高田市への本市職員の派遣や被災者の受け入れなどについて議論が交わされました。また、委員会でも、全市的な視野に立った今後の耐震化計画、防災会議の今後のあり方、災害の種類に応じた避難経路の普及啓発などについて議論が交わされました。

平成23年6月定例会

■本市の災害対策および東日本大震災の被災地域の支援の補正予算が成立。
本市の災害対策や東日本大震災の被災地支援に係る費用を含む補正予算を、7月11日に議決しました。補正予算の成立によって、本市の災害対策として、福島第一原発事故を受けた食品中放射性物質検査機器の設置、天白大橋の橋りょう耐震補強工事の前倒し、山崎川の護岸の整備などを行うことになりました。また、被災地域の支援として緊急雇用創出事業による被災者雇用などを行うことになりました。

■意見書(防災等関係分)
次のような意見書を議決しました。
●被災者の生活再建に配慮した応急仮設住宅の確保等に関する意見書
●震災からの復興に向けた補正予算の早期編成に関する意見書
●震災対策の積極的な推進に関する意見書
●被災企業等の二重債務解決に関する意見書
●名古屋港高潮防波堤の耐震補強に関する意見書

■本会議における議論など
本会議では、震災時における業務継続計画(BCP)の策定、帰宅困難者対策、避難所の整備、津波からの避難対策などについて議論が交わされました。また、委員会でも、市営住宅の耐震改修や天白大橋の橋りょう耐震補強などについて議論が交わされました。

平成23年9月定例会

■本市の災害対策の補正予算が成立。
本市の災害対策に係る費用を含む補正予算を、9月28日に議決しました。補正予算の成立によって、津波避難ビル指定に伴う市営住宅の屋上の整備、民間保育所の耐震改修の補助、地震災害発生時における業務継続計画の策定などを行うことになりました。
■意見書(防災等関係分)
次のような意見書を議決しました。
●原発事故による放射能汚染対策の強化に関する意見書
●地方財政の充実・強化に関する意見書
■本会議における議論など
本会議では、避難所の液状化対策、備蓄物資、災害時要援護者の避難対策、放射線に対する危機管理、被災地の継続支援などについて議論が交わされました。また、委員会でも市立大学の耐震改修工事、災害ボランティアの支援体制、小中学校における防災教育、水害時における河川の安全管理体制、消防ヘリコプターの活動状況などについて議論が交わされました。



津波避難ビルの表示



名古屋市消防ヘリコプター

平成23年11月定例会

■本市の災害対策や災害復旧の補正予算が成立。
本市の災害対策や災害復旧に係る費用を含む補正予算を、12月7日に議決しました。補正予算の成立によって、台風15号の豪雨により浸水被害が発生した守山区吉根・下志段味地区における水防サイレン等の新規設置、排水施設の整備、下志段味ポンプ所ポンプの増設などを行うことになりました。
■意見書(防災等関係分)
次のような意見書を議決しました。
●防災会議に女性の視点を取り入れることに関する意見書
●災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備に関する意見書
●災害廃棄物の広域処理に関する意見書
●治水対策の充実に関する意見書

■本会議における議論など
9月に上陸した台風15号による本市の浸水被害などを受け、台風15号を踏まえた避難のあり方、上下水道管の耐震化、民間木造住宅の耐震対策などについて議論が交わされました。また、委員会では台風15号による被害を踏まえた浸水対策の効果や防災に係る広報の充実などについて議論が交わされました。



9月の豪雨時の庄内川の様子

10月15日(土)の議員総会で、陸前高田市長と陸前高田市議会議長が本市の支援活動などに対し、名古屋市民への感謝の言葉を述べられました。

戸羽太陸前高田市長と伊藤明彦陸前高田市議会議長が10月15日(土)に名古屋市へお見えになることになり、議員総会を開会しました。議員総会では、戸羽市長と伊藤議長から、名古屋市職員を陸前高田市に派遣し、行政機能の回復のために全面的に支援を行っていることや、陸前高田市の中学生を本市へ招待し、観光施設の見学や職業体験、本市の中学生との交流の場を設けたことなどについて、名古屋市民への感謝の言葉が述べられました。



戸羽太陸前高田市長



伊藤明彦陸前高田市議会議長

防災・災害対策特別委員会の設置

地震、大雨等の大規模災害に備え、防災および災害対策の強化、地域防災力の向上等を図り、災害に強いまちの実現を期するため、6月定例会開会中の6月24日に防災・災害対策特別委員会を設置しました。これまで、下記のように委員会を開会し、調査を行いました。(2月1日現在)

8月1日	防災・災害対策の概要について、消防局をはじめとする関係局より説明を聴取し、委員会の重点調査内容を協議しました。また、陸前高田市への支援の現状について、調査を行いました。
8月22日	津波避難ビル指定等推進事業について、対象区域、主な指定基準、指定状況、今後の取り組みなどの調査を行い、委員会終了後、津波避難ビルに指定をされた港区内の小学校と市営住宅の状況について、現場視察を行いました。
9月5日	東日本大震災の教訓を踏まえ、名古屋市が東海・東南海・南海三連動地震などの地震災害に備えるために策定した名古屋市震災対策基本方針について調査を行いました。
11月10日	台風15号に伴う大雨災害について、避難に関する情報の提供、避難所の運営などの課題とそれを踏まえた名古屋市の防災体制の充実強化などの調査を行いました。
12月21日	津波対策・液状化対策・帰宅困難者対策に関して、東日本大震災が発生するまでの主な対策と、名古屋市震災対策基本方針に基づく、その後の取り組み状況について調査を行いました。

「議会改革推進会議」を設置しました

名古屋市議会基本条例に基づく議会改革を推進することを目的に、議会改革推進会議を1月19日に設置しました。推進会議は、各会派から推薦された10名の委員により構成されています。また、議長、副議長も推進会議に出席しています。今後も、議会報告会の実施など議会改革に関する諸課題について議論する予定です。傍聴も可能です。



お問い合わせ先 市会事務局調査課調査係 TEL972-2092

名古屋市の活動日誌 ～昨年の12月から今年の1月までの活動状況(本会議と委員会)～

名古屋市会は、定例会や臨時会の期間だけではなく、1年を通して、活発な審査や調査を行っています。
特に、委員会では、名古屋市の事業等についての詳細な調査、施設の状況などを調査するため現場の視察、また、国や県に対しての運動、懇談会の実施など、様々な活動を行っています。
一例として、昨年の12月から今年の1月までの2カ月間の本会議と委員会の活動状況をご紹介します。

▶12月◀	
1日	総務環境・財政福祉・教育子ども・土木交通・経済水道・都市消防委員会 議案審査
2日	総務環境・財政福祉・教育子ども・経済水道・都市消防委員会 議案審査 土木交通委員会 市バスの不適正な事故処理等にかかる再発防止策について調査
5日	総務環境・財政福祉・経済水道・都市消防委員会 議案審査 教育子ども委員会 議案審査、名古屋区における児童虐待事例について調査
6日	総務環境・財政福祉・教育子ども・土木交通・経済水道・都市消防委員会 議案審査 議会運営委員会
7日	11月定例会閉会日 (11月定例会は11月18日開会、会期は20日間) 本会議 議案の議決 大都市・行財政制度特別委員会 市内選出県議会議員への平成24年度名古屋市の行財政に対する県費補助及び県の施策等に関する要望
9日	財政福祉委員会 食品衛生検査所における食品の放射性物質検査について調査〔委員会終了後、食品衛生検査所の現場視察を行いました。〕 公社対策特別委員会 名古屋臨海高速鉄道株式会社について調査〔委員会終了後、あおなみ線の現場視察を行いました。〕
12日	教育子ども委員会 市立幼稚園の預かり保育の拡充について調査
13日	都市消防委員会 文化のみちについて調査〔委員会終了後、現場視察を行いました。〕 都市活力向上特別委員会 名鉄関係について調査〔委員会終了後、名古屋鉄道株式会社との懇談会を行いました。〕
14日	総務環境委員会 第2次名古屋市情報化プラン(案)、名古屋市多文化共生推進プラン(案)について調査 都市活力向上特別委員会 都心部及び市内各地における都市基盤整備、名古屋市多文化共生推進プラン(案)について調査 議会運営委員会
15日	財政福祉委員会 東部医療センター守山市民病院の今後のあり方について調査、請願審査
19日	都市消防委員会 金城ふ頭の開発について調査〔委員会終了後、現場視察を行いました。〕 議会運営委員会
20日	教育子ども委員会 名古屋市科学館について調査〔委員会終了後、現場視察を行いました。〕
21日	12月臨時会開会日 本会議 市長より減税条例案の提案理由の説明、議員6人による個人質疑 財政福祉委員会 議案審査 防災・災害対策特別委員会 名古屋市震災対策基本方針に基づく取組み(津波・液状化・帰宅困難者)について調査
22日	12月臨時会閉会日 財政福祉委員会 議案審査 経済水道委員会 市民活動の支援拠点について調査 安心・安全なまちづくり対策特別委員会 名古屋市の安全・安心の確保のための行動計画(案)について調査 議会運営委員会 本会議 議案の議決
▶1月◀	
10日	総務環境委員会 地域委員会制度骨子案について調査
12日	教育子ども委員会 名古屋市保育施策検討会議〔中間報告〕を受けての本市の方針(案)、名古屋市配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画(第2次)(案)について調査
13日	都市活力向上特別委員会 東海旅客鉄道(JR東海)関係について調査〔委員会終了後、東海旅客鉄道株式会社との懇談会を行いました。〕
16日	経済水道委員会 中村西部雨水調整池について調査〔委員会終了後、現場視察を行いました。〕
18日	教育子ども委員会 児童虐待防止への対応について調査
19日	総務環境委員会 中京独立戦略本部の運営について調査
23日	財政福祉委員会 請願・陳情審査、名古屋市の安全・安心の確保のための行動計画(案)、陽子線がん治療施設の運営について調査 環境・エネルギー問題対策特別委員会 中部電力との懇談会について調査〔委員会終了後、中部電力株式会社との懇談会を行いました。〕
25日	総務環境委員会 環境影響評価制度のあり方について調査
30日	総務環境委員会 地域委員会制度骨子案について調査
31日	公社対策特別委員会 公社等の活動状況(総括質疑)について調査

●

名古屋市会の2月定例会が開会中です。～名古屋市の平成24年度予算案の審議を行っています。～

●

名古屋市の平成24年度当初予算案の審議などを行う、名古屋市会の2月定例会は2月20日に開会しました。3月19日に予算案の議決を行う予定で、本会議や委員会で慎重に審査を行います。

本会議や委員会は傍聴をすることができます。ぜひ、傍聴にお越しください。また、本会議や委員会の様子は、インターネットで生中継と録画の配信を行っています。ぜひ、ご視聴ください。

お問い合わせ先

本会議の傍聴に関することは、市会事務局総務課 TEL972-2083
委員会の傍聴に関することは、市会事務局議事課 TEL972-2075

■2月定例会で審議中の平成24年度当初予算(一般会計の歳出)の概要

※1千万円未満は四捨五入していますので、伸率や合計額が一致しないところがあります。

目的別の区分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	対前年度 伸率
1 市民の福祉と健康	4,198億2千万円	4,186億6千万円	0.3%
①福祉	3,821億5千万円	3,801億6千万円	0.5%
②健康	376億7千万円	385億 円	▲2.2%
2 都市の安全と環境	958億7千万円	954億1千万円	0.5%
①災害の防止	389億2千万円	364億2千万円	6.9%
②環境の保全と緑化	259億7千万円	272億4千万円	▲4.7%
③廃棄物の減量と処理	309億7千万円	317億4千万円	▲2.4%
3 市民の教育と文化	761億7千万円	804億2千万円	▲5.3%
①学校教育	570億1千万円	607億2千万円	▲6.1%
②生涯学習・スポーツ等	110億5千万円	110億7千万円	▲0.2%
③文化	48億3千万円	54億2千万円	▲10.8%
④コミュニティ・市民活動	27億1千万円	26億3千万円	3.0%
⑤男女平等参画	1億1千万円	1億 円	0.7%
⑥国際都市	4億6千万円	4億8千万円	▲3.8%
4 市街地の整備	1,407億3千万円	1,499億2千万円	▲6.1%
①市街地整備	212億4千万円	236億3千万円	▲10.1%
②住宅	207億4千万円	208億 円	▲0.3%
③交通	543億8千万円	609億1千万円	▲10.7%
④港湾・空港	47億8千万円	48億2千万円	▲0.9%
⑤情報・通信	11億4千万円	11億4千万円	0.3%
⑥水	384億6千万円	386億3千万円	▲0.4%
5 市民の経済	974億8千万円	979億3千万円	▲0.5%
①産業振興	882億8千万円	882億9千万円	▲0.0%
②観光・コンベンション	36億 円	30億9千万円	16.6%
③都市農業	13億5千万円	14億4千万円	▲6.2%
④消費者・勤労者	42億5千万円	51億 円	▲16.8%
6 人権と市民サービス	1,987億1千万円	2,075億7千万円	▲4.3%
合 計	1兆287億8千万円	1兆499億1千万円	▲2.0% (▲211億4千万円)

平成24年度は5%減税の実施が予定されています。

平成23年度は減税を実施しなかったことから、減税を実施するために必要な220億円のうち平成22年度の市民税減税の影響で減収となる61億円を除いた159億円は、次のように対応しました。

○現下の厳しい経済・雇用情勢に配慮した建設事業や福祉、健康、子育て、教育分野における課題への早期対応などに活用……………47億円

- 生活道路の舗装をはじめとする公共土木施設の応急保全
- 個人ごとに一貫した就労支援を行うなごやジョブマッチング事業
- 子ども医療費助成の対象を拡大(通院について中学校3年生まで拡大)
- 待機児童解消に向けた民間保育所の整備(緊急対応分)
- 計画の前倒しによる民間特別養護老人ホームの整備 など

○地方交付税および臨時財政対策債の収入見込額の減少への対応……………50億円

○平成23年度当初予算への計上を留保……………62億円
その後の補正予算で、本市災害対策および被災地域の支援(16億円)、財政調整基金への積立(46億円)へ充当しました。

■2月定例会における平成24年度当初予算審議の予定(3月中)

日にち	内 容
3月2日(金)	10:00～本会議(平成24年度当初予算の代表質問)
5日(月)～7日(水)	10:00～本会議(平成24年度当初予算の個人質問)
8日(木)～16日(金)	委員会(平成24年度当初予算の審査など)
19日(月)	13:00～本会議(平成24年度当初予算の議決など)
21日(水)	予備日

■市長が行財政改革の一環として行った「名古屋市版事業仕分け」

行財政改革の一環として、名古屋市の事業の一部を市民が判定する「事業仕分け」(行政評価〔外部評価〕)が平成23年の10月21日から23日に行われました。市長から提案された平成24年度予算案で廃止する事業や予算を伴う見直しを行う事業があります。

事業名		判定結果	対応 (金額は平成24年度予算案での見直し額)
教育	野外学習センター 請	廃止	(一部) 予算を伴う見直し(▲210万円)
	小学校1・2年生での30人学級の実施	継続	現行制度を継続
	生涯学習センター 請	見直し	(一部) 予算を伴う見直し(▲7,859万円)
	中学校スクールランチ	見直し	(一部) 予算を伴う見直し(▲689万円)
	女性会館 請	廃止	(一部) 予算を伴う見直し(▲678万円)
	男女平等参画推進センター	廃止を含む見直し	(一部) 実施手法等の見直し
防災・住宅	防災管理者等講習	見直し	(一部) 実施手法等の見直し
	(消防)ヘリコプターの運航維持	見直し	平成24年度中に方針を決定
	建築受託工事の監理及び保全等	見直し	(一部) 実施手法等の見直し
	民間木造住宅の耐震化支援	廃止を含む見直し	実施手法等の見直し
	市営住宅の駐車場	見直し	平成24年度中に方針を決定
子育て・国際交流	オーストラリア・ジロング市との人的交流事業	見直し	(一部) 実施手法等の見直し
	公立保育所の運営 請	継続	平成24年度に保育料に係る保護者負担の軽減について方針決定
	ひとり親家庭手当	継続	現行制度を継続
	子育て支援手当	廃止	子育て支援手当廃止(▲5億7,834万円)
文化・行政サービス	留学生支援金給付事業	見直し	現行事業を廃止し、新たな事業を実施(▲1,000万円)
	東山荘	見直し	実施手法等の見直し
	産業立地促進助成	継続	平成24年度は賃借型の補助限度額の引き上げを実施
	区役所におけるフロアサービスの充実	見直し	予算を伴う見直し(▲5,273万円)
	自主的・主体的な区政運営	見直し	(一部) 実施手法等の見直し
	公共用地の先行取得	見直し	(一部) 実施手法等の見直し
健康福祉	休養温泉ホーム松ケ島 請	廃止を含む見直し	平成24年度中に方針を決定
	敬老バスの交付 請	見直し	平成25年度以降に方針を決定
	高年大学鯉城学園 請	廃止	平成24年度中に方針を決定
	生活衛生センター 請	廃止	(一部) 予算を伴う見直し(▲665万円)
	中央看護専門学校	見直し	(一部) 実施手法等の見直し
環境公園	家庭系生ごみの資源化	見直し	(一部) 予算を伴う見直し(▲363万円)
	路上禁煙対策の推進(パトロール)	廃止を含む見直し	(一部) 実施手法等の見直し
	国営木曽三川公園事業負担金	見直し	(一部) 実施手法等の見直し
	みどりが丘公園	見直し	平成24年度中に方針を決定
	ランの館	廃止	平成24年度中に方針を決定

請 印は、市民の方から事業の継続を求める請願が議会に提出された事業です。

市民の皆様への影響はどうか、市民の皆様のご意見を伺いながら、引き続き市会で議論を行ってまいります。



■市債残高 名古屋市の一般会計の市債残高は、平成23年度末で1兆8,545億円となる見込みです。
市民一人当たりになると約82万円になります。